

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 04-01-02	事務事業名 母子健康教育相談事業	所管部課 市民部 健康課
-------------------	---------------------	--------------------

施策コード 笑2-1	施策名 健康づくりの推進	施策目標 乳幼児から高齢者まで、それぞれのライフステージに応じた、からだところの健康づくりを支援します。
---------------	-----------------	---

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	最近の核家族化等による家族構成の変化や地域連帯意識の希薄化による育児機能の低下、育児不安の増大等に対し、きめ細やかな教育相談の提供を行い、母子保健の推進を図る。	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等/補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する 妊婦及び乳幼児とその保護者を対象に、①ファミリー学級(平成9年度)②育児相談(平成14年度)③1歳児お誕生相談会(平成21年度)④2歳児すくすく相談会(平成20年度)⑤発達・養育フォロー教室(平成14年度)等を設け、育児教育及び母子に係る相談や支援を成長や発達段階に合わせて実施する。1歳6か月児健康診査が平成21年度から医科、歯科とも個別健診となったため、健診会場で併設実施していた教育相談事業を③、④で実施 (予算：4.1.3.16母子健康教育相談事業費)	
事業開始時期	合併前から 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

項目	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費(A)		5,730	8,959	8,669	23,616
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		0	0	0	1,164
地方債	千円	0	0	0	0
その他()		0	0	0	0
一般財源		5,730	8,959	8,669	22,452
所要人員(B)	人	3	3.52	3.52	3.52
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	24,495	28,442	28,442	28,741
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	30,225	37,401	37,111	52,357
単位当たりコスト(E)=(D)/(母子健康教育相談総回数)	千円	208	246	258	354

活動等指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
①ファミリー学級延定員組数	実績値 組	1,512	1,008	868	896
②母子健康教育相談総回数	実績値 回	145	152	144	148
《指標の説明・数値変化の理由 など》					
・ファミリー学級は定員28組 平成20年度3回×18コース、平成21年度2回×18コース、平成22年度より2回×16コース ※平成22年度は地震のためファミリー学級1回、その他教育事業3回が中止となった。					
成果指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
一 ファミリー学級参加率	目標値 %		69.4	70.2	89.4
	実績値 %	69.4	70.2	89.4	
二 母子健康教育相談利用延人数	目標値 人		4,008	4,761	4,877
	実績値 人	4,008	4,761	4,877	
《指標の説明・数値変化の理由 など》					
ファミリー学級参加率：平成21年度より土曜開催の回数を増やし、平成22年度から全コース2回中1回を土曜開催とした。参加率は定員に対する参加の割合。母子健康教育相談利用延人数：平成21年度は新規事業立ち上げにより利用人数が増加。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	ファミリー学級は事業実施後のアンケートで満足度が高く、コースの年間実施回数を増やしてほしいとの意見も多い。
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 内容や事業は各市違いがあるが、同様の事業を実施している。
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 ①ファミリー学級⇒産科病医院 ②育児相談⇒保育園・地域子育て支援センター等 ③発達・養育フォロー教室⇒発達支援センターひいらぎ

事業コード 04-01-02	事務事業名 母子健康教育相談事業	所管部課 市民部 健康課
-------------------	---------------------	--------------------

施策コード 笑2-1	施策名 健康づくりの推進	施策目標 乳幼児から高齢者まで、それぞれのライフステージに応じた、からだところの健康づくりを支援します。
---------------	-----------------	---

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	事業の 必要性	2	
	事業主体の 妥当性	2	
B	直接のサービスの 相手方	2	
	事業内容等の 適切さ	3	
	受益者負担の 適切さ	3	
C	市民ニーズの 把握	3	<p>家族構成の変化や地域の連帯意識の希薄化により育児不安を抱える保護者は多く、地域（自治体）の様子に応じたきめ細やかな教育・相談の場を提供し、保護者への育児援助・育児支援を行う必要がある。また、実施事業に関しては、担当者で年1回事業実績をもとに次年度に向けて検討を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファミリー学級については病医院でも実施しているが内容も違い、地域でのつながり及び子育て支援の最初の窓口としての目的もあるため重要な事業の一つでもある。2回目を土曜開催とした結果、全体の参加率だけでなく、夫の参加率が大幅に上昇した。ファミリー学級（母親学級）受講率は都と比べ、75%以上と高い。 ・育児相談については助産師や歯科衛生士等の保育園には在籍のない専門職とも相談ができることで、保育園や子育て支援センター等で実施されている子育て支援事業とのすみわけができています。 <p>発達フォロー教室はひらぎの療育クラス「めだかグループ」参加の必要性の有無を見極めるための場として機能している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1歳児お誕生相談会・2歳児すくすく相談会は、平成21年度より1歳6か月児健診が個別化となり、要支援者の発見の遅れを防ぐために始まった事業である。各事業で心理相談につながるケースも多く、個別健診だけでは対応できない部分も補うことができています。平成22年度の受診率は1歳相談会67.6%、2歳相談会63.0%である。

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	事業の 必要性	2	
	事業主体の 妥当性	2	
B	直接のサービスの 相手方	2	
	事業内容等の 適切さ	2	
	受益者負担の 適切さ	2	
C	市民ニーズの 把握	1	<p>1歳6か月健診が集団から個別に変更となったことに伴い、1歳児お誕生相談会と2歳児すくすく相談会が新設された事業である。各事業の必要性は認められるものの、事業全体では過重なコストをかけていると判断せざるを得ない。1歳児お誕生相談会と2歳児すくすく相談会については、他市に無い取組みであり、特筆すべき点を明確にし特定財源の確保についても努力されたい。</p>

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>妊婦、乳幼児及びその保護者を対象とした各種事業は、育児不安の解消や要療育児の早期発見等の観点から必要性の高い取組として評価できる。ただし、人件費も含めると全体としては相当のコストを要していることも踏まえ、二次評価で指摘のある平成21年度開始事業の評価・検証等を通じて、可能な限り実施コストの抑制に努められたい。</p>